

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41125		公衆浴場設備改善対策事業補助金		担当課		市民保健部健康推進課		内線	
		審 査								2844	
予 算	会 計	1	一般会計			総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	4	衛生費				分 野	6	環境・衛生		
	項	1	保健衛生費				基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する		
	目	1	保健衛生総務費				施策	4	公衆衛生の向上		
根拠計画											
実施計画事業				公衆浴場設備改善事業							
市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市内の公衆衛生の向上と公衆浴場事業者の経営の安定化		
概要	事業の実施手法(手段)	市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラーシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラーシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を実施					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果指標	補助件数		件	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	-
	算出根拠等	公衆浴場設備改善対策事業費補助金実績		達成率(%)	100	100	-
成果面				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
歳出 (千円) (A)			3,262	670	1,800		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,174	446	1,200		
一般財源			1,088	224	600		
受益者1件当たり(円) (A÷B)			35	7	20		
コスト指標		受益者	市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	自宅等に浴室を持たない市民にとって、公衆浴場は必要不可欠な施設となっている。また災害発生時には、早期からの事業再開が見込まれることから、災害発生時の公衆衛生の確保にも重要な役割を果たすものと考えられる
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律において、地方公共団体が助成等の必要な措置を講ずるよう努めることが規定されている
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	現行の設備改善対策事業補助金の補助率では、修繕費の半分以上を事業者が負担しなければならず、改修・修繕に踏み切れず廃業となったケースもあると考えられる。近年、市内の公衆浴場事業者数が減少傾向となっているため、補助対象等の見直し等の対策が必要である
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	事業者の経営安定化のために必要な措置を講ずることや、県補助対象等の引き上げについて、国・県へ要望している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市域の公衆衛生の確保という点で、有効である
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	ほとんどの市内公衆浴場事業者が、経営者の高齢化や利用者の減少等により、今後の経営見直しに大きな不安を抱えており、現行の設備改善対策事業費補助金の補助率では、修繕費の半分以上を事業者が負担しなければならないことから、大規模な改修等の対応が困難と考えている。高山市公衆浴場組合等でも、利用者増加に向けたイベントを開催する等の対策を行っているが、依然として経営は厳しい状況であるため、補助対象等の見直しを検討する必要がある。
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・公衆浴場の経営状況を含め実態を把握した上で支援を見直す検討が必要である ・国県への支援要望を行う必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	事業(補助)内容は前年度と同じ。 公衆浴場の利用者の状況等の実態を把握した上で支援を見直す検討が必要である。 県市長会を通じ国及び県に対し、公衆浴場の経営安定化のために必要な措置を講ずるよう継続して要望する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	県市長会を通じ国及び県に対し、公衆浴場の経営安定化のために必要な措置を講ずるよう継続して要望する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・公衆浴場の経営状況を含め実態を把握した上で支援を見直す検討が必要である。 ・国県への支援要望を行う必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41135		畜犬登録事務費	担当課	市民保健部健康推進課			内線
		番 号							2844
予 算	会 計	1	一般会計		総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			分 野	6	環境・衛生	
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する	
	目	1	保健衛生総務費			施策	4	公衆衛生の向上	
	根拠計画								
実施計画事業		畜犬登録事業							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び市内の犬の飼い主	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生及びまん延予防、狂犬病の撲滅を図り、公衆衛生及び公共の福祉の向上につなげる		
概要	事業の実施手法(手段)	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	登録頭数		頭	目標値	5,800	5,800	5,500
				実績値	5,244	5,168	-
	算出根拠等	畜犬登録システムデータ他		達成率(%)	90	89	-
成果指標	狂犬病予防注射接種頭数		頭	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	4,472	4,695	-
	算出根拠等	畜犬登録システムデータ他		達成率(%)	89	94	-
成果面	狂犬病予防注射接種率		%	目標値	88	88	88
				実績値	85	91	-
	算出根拠等	畜犬登録システムデータ他		達成率(%)	97	103	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
歳出(千円)			(A)	501	537	620	
受益者負担(使用料・負担金等)				501	537	620	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源							
コスト指標		受益者1件当たり(円)		(A/B)	5	6	7
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内では5,000頭を超える犬が飼育されており、狂犬病の発生及びまん延予防の観点から、飼い主には狂犬病予防法に基づく登録を行い、毎年、狂犬病予防注射を受けさせる義務がある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	犬の登録や狂犬病予防注射済票の交付は、狂犬病予防法に定められた市町村の事務となっている。狂犬病の発生・まん延防止の観点から、犬の登録や狂犬病予防注射の実施は必要不可欠である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	飼い主に対する登録等の届出や狂犬病予防注射の必要性、飼い主のマナーの向上等について、更なる周知が必要である
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	犬鑑札や狂犬病予防注射済票の材質やデザインを見直し、コスト削減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民全体に対する狂犬病の発生・まん延の予防、公衆衛生及び公共の福祉の向上を図るという観点から有効である
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	飼い主に対する登録等の届出や、狂犬病予防注射の必要性の周知 飼い主に対するマナー向上についての啓発
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、登録データの正確性の向上や、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41140		保健衛生関係事務費	担当課		市民保健部健康推進課			内線
		番枝								2844
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	4	衛生費			分野	6	環境・衛生		
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する		
	目	1	保健衛生総務費			施策	4	公衆衛生の向上		
根拠計画										
実施計画事業										
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保健・衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持及び公衆衛生の向上を図る。 東京電力福島第一原子力発電所事故による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施による市民等の不安の軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用(人件費含む)、関係団体負担金の支出、消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		保健・衛生関係事務全般に係る諸費用 飛騨公衆衛生協議会負担金の支出 飛騨口腔保健協議会負担金の支出 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			340	383		1,344	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			30	37		30
		一般財源			310	346		1,314
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)			4	4		15
		受益者	市民(4月1日現在)(B)		92,861	92,097		91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般を推進している
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	具体的な活動指標や成果指標の設定が困難である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保健・衛生事務全般について、効率的な事務推進に取り組んでいる
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、効果は市民全体に及んでいる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	負担金の適正な使途の確認
--	--------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。負担金の適正な使途の確認。 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。 負担金の適正な使途の確認。 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。 負担金の適正な使途の確認。 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41200		健康づくり推進事業費	担当課		市民保健部健康推進課		内線
番 号									2844
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			分野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費			施策	1	健康づくり活動の充実	
根拠計画									
実施計画事業				健康づくり推進事業費					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健康づくりに関連した事業計画等の策定及び遂行に必要な連絡調整、市民の健康づくり推進		
概要	事業の実施手法(手段)	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの案内看板の整備		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		健康づくり推進協議会の開催、市内のウォーキングコースの案内看板の整備				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	健康づくり推進協議会開催回数	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	1	-
目標	算出根拠等	健康づくり推進協議会実績	達成率(%)	100	50	-
成果指標	ウォーキングコース看板等整備コース数	コース	目標値	2	2	2
			実績値	1	2	-
目標	算出根拠等		達成率(%)	50	100	-
成果面			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項					
	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	コスト面	歳出 (千円) (A)		223	146	281
受益者負担(使用料・負担金等)						
その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源		223	146	281		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		2	2	3	
	受益者	市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	健康づくり推進協議会は、市の健康づくりに関連する各種計画等に関する協議などを行っており、総合計画に記載された健康・保健に関する施策全般に関わっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	健康づくり推進協議会は、市の健康づくりに関連する各種計画等に関する協議などを行っており、総合計画に記載された健康・保健に関する施策全般に関わっている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	健康づくり推進協議会は必要に応じ開催されている。ウォーキングコースの看板等の整備についても、必要に応じ対応している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	健康づくり推進協議会は必要に応じ開催されている。ウォーキングコースの看板整備についても、コスト削減に努めている。コース看板等の整備については、都市整備課や文化財課と連携した取り組みが必要である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	健康づくり推進協議会は、市の健康・保健に関する施策全般に関わっている。ウォーキングコースは市民が気軽に利用できる健康づくりの手段となっている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・市内のウォーキングコースについては、利用率を高めるため、コースの周知や案内看板整備をさらに進めていく必要がある ・都市整備課、文化財課と連携を図りながら事業を実施する必要がある
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・ウォーキングコースについては、周知・啓発のほか、利用実態等の把握に努める必要がある ・健康増進施設の必要性を検討し、早期に方向性を定める必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。 都市整備課、文化財課と連携を図りながら、ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施。 ウォーキングコースの利用実態等についてアンケート等による調査を実施。 健康増進施設のあり方や事業について検討する。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。 都市整備課、文化財課と連携を図りながら、ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施。 ウォーキングコースの利用実態等の把握方法を行う。 健康増進施設のあり方や事業について検討する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・ウォーキングコースについては、周知・啓発のほか、利用実態等の把握に努める必要がある。 ・健康増進施設の必要性を検討し、早期に方向性を定める必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41203	健康まつり開催事業費	担当課	市民保健部健康推進課			内線
		専任						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費		施策	1	健康づくり活動の充実	
根拠計画								
実施計画事業			健康づくり推進事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民一人ひとりが健康に対する意識を高め「自分の健康は自分で守る」という意識を向上させることを目的として、市民と行政が一体となった「市民健康まつり」を開催するもの(主催:高山市健康づくり推進協議会)		
概要	事業の実施手法(手段)	市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催。 市役所・市保健センター会場(毎年)、サテライト会場(毎年3支所地域で開催…3年で支所地域一巡)		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		市役所・市保健センター 平成25年9月22日開催 サテライト会場 平成25年11月3日開催(高根地域・上宝地域) 清見地域については荒天のため中止						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	健康まつり参加団体数		団体	目標値	28	30	30	
				実績値	30	31	-	
	算出根拠等	健康まつり実績		達成率(%)	107	103	-	
成果指標	健康まつり来場者数(本庁・保健センター会場)		人	目標値	2,400	2,500	2,500	
				実績値	2,400	2,200	-	
	算出根拠等	健康まつり実績		達成率(%)	100	88	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			392	508	500			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			392	508	500	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			4	6	5	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民の「自らの健康は自ら守る」という意識の高揚により、健康に関する正しい知識等を得ようとするニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	健康まつりは、市が設置した高山市健康づくり推進協議会が主催するイベントであり、市では会場設置に係る費用のみを負担している
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	市民一人ひとりの健康づくりや関係団体の活動を支援するために有効な手段である
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	市では消耗品や看板製作委託料等の会場設置に係る費用のみを負担しており、各参加団体のブース等に係る費用は参加団体で負担されている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	市民一人ひとりの「自らの健康は自らが守る」という意識の向上や健康づくりを支援することにつながることから、効果が認められる
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)		市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体を増やすことを検討 来場者の増加を図り、市民の健康に対する意識の向上を目指す			

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	効果を検証し、事業のあり方について再検討する必要がある				
-------------------------	-----------------------------	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体を増やすことを検討。 参加団体の協同による、効果的な運営の検討。				
-----------------	---	--	--	--	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体を増やすことを検討しながら、継続的に実施していく									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	効果を検証し、事業のあり方について再検討する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41209	健康支援事業費	担当課		市民保健部健康推進課		内線
		専任						2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費		施策	1	健康づくり活動の支援	
根拠計画			健康たかやま21(第2次)、食育推進計画(第2次)					
実施計画事業			健康教育事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	生活習慣病の予防、健康増進など健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民の健康の保持増進を支援する		
概要	事業の実施手法(手段)	集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) うつ病予防講演会の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) うつ病予防講演会の開催、メンタルヘルスに関するパンフレットの結果説明会等での配布					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	健康教育参加者		人	目標値	1,500	2,200	2,200
					実績値	2,863	2,273	-
		算出根拠等	健康教育実績	達成率(%)	191	103	-	
	活動指標	飛まわり会による食生活改善事業参加者		人	目標値	3,500	3,200	3,200
					実績値	2,942	3,057	-
		算出根拠等		達成率(%)	84	96	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			2,333	2,016	2,640			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,682	1,504	1,704	
		一般財源			651	512	936	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A/B)			25	22	29	
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A		市民一人ひとりの健康づくり支援のため、「自らの健康は自らが守る」という意識から、健康に関する正しい知識へのニーズは高い。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		市民一人ひとりの健康づくり支援を行っていくためには、きめ細やかなサービスの提供が必要不可欠であり、市が事業主体となることが妥当である。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B		健康教育事業により、市民の健康に関する意識は向上している。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		集団健康教育では、集団の特性に応じた情報を提供することが可能となり、参加者同士の交流を通して、個人の学習が深まるなど、グループ支援のメリットがある。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A		市民一人ひとりの健康づくり支援のため、事業の実施が「自らの健康は自らが守る」という意識につながることから、効果が認められる。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	市民一人ひとりの健康づくり支援のために、今後も健康の保持増進に役立つ最新の情報を提供していく必要がある。スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進めていく必要がある。
---	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・健康づくりに対する新たなニーズへの対応を図りながら実施していく必要がある。 ・関係団体補助については実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	昨年度の健康診査結果等の分析による課題に対する健康教育等の開催。 メンタルヘルス(うつ病対策・自殺予防)に関する事業により、自殺者減少に向けた啓発を行う。 健康増進事業については、スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進める。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	関係団体については、「健康たかやま21(第2次)」や「高山市食育推進計画(第2次)」の推進に欠かせない重要性の高い団体として協働していく。 スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進める。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・健康づくりに対する新たなニーズへの対応を図りながら実施していく必要がある。 ・関係団体補助については実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41212		健康相談指導事業費	担当課	市民保健部健康推進課		内線
		番	枝					2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費		基本施策		一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費		施策	2	保健・予防対策の推進	
根拠計画			健康たかやま21（第2次）、食育推進計画（第2次）					
実施計画事業			健康相談指導事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	心身の健康に関する個別の相談に応じ、健康の保持増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談 精神保健福祉士によるこころの健康相談		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談 精神保健福祉士によるこころの健康相談					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	健康手帳交付者数	人	目標値	500	500	500	
				実績値	477	494	-	
				算出根拠等	達成率(%)	95	99	-
	活動指標	健康相談来所者数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	
				実績値	1,893	1,765	-	
				算出根拠等	達成率(%)	95	88	-
	活動指標	精神保健福祉士によるこころの健康相談相談件数	件	目標値	36	36	36	
				実績値	29	25	-	
				算出根拠等	達成率(%)	81	69	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
実績値						-		
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			1,121	1,137	1,630		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			550	379	503	
		一般財源			571	758	1,127	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)			12	12	18	
		受益者	市民(4月1日現在)(B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	本人及び家族の身体及びこころの健康に関する悩みや不安の解消・軽減のための相談については、ニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市民が気軽に相談できる環境を整備する観点から、市が事業主体となることは妥当である 飛騨保健所が実施する心の健康相談等とは、役割等の分担がでている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	相談者数の目標値は概ね達成できている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国や県の財源を有効活用し、精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施する等、コスト削減に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、本人及び家族の健康に関する悩みや不安の解消・軽減といった点で効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の普及・啓発と、相談しやすい環境の整備
---------------------------------------	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
-----------------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	広報等により精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の更なる普及・啓発に努めている。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談等各種相談事業の周知・啓発に努めながら事業を継続していく。 精神保健福祉士によるこころの健康相談事業は、「健康たかやま21(第2次)」にも新たに位置づけられた「こころの健康」につながるとともに、ニーズも認められることから、今後も継続していく。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41218		健康診査事業費	担当課	市民保健部健康推進課		内線
		番組						2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費		施策	2	保健・予防対策の推進	
	根拠計画				健康たかやま21(第2次)			
実施計画事業			健康診査事業					
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・健康診断の受診率を高めるための制度の見直し、充実を行います。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各種検診を充実し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健康増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に受診表を送付 4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に受診表を送付。4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施。 がん検診推進事業による一定年齢到達女性に対する乳がん・子宮がん検診無料クーポン券の送付に加え、平成23年度より、大腸がん検診に対しても一定年齢到達者に対して無料クーポン券を送付。					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	各種検診受診者述べ人数		人	目標値	52,000	52,000	52,000
				実績値	46,909	47,682	-
	算出根拠等	各種検診実績		達成率(%)	90	92	-
活動指標	がん検診受診率		%	目標値	42	50	50
				実績値	39	40	-
	算出根拠等	がん検診実績		達成率(%)	93	80	-
成果面				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
歳出(千円)(A)			104,991	107,300	118,366		
財源内訳							
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,215	5,762	5,873		
一般財源			96,776	101,538	112,493		
コスト指標							
受益者1件当たり(円)(A÷B)			1,131	1,165	1,292		
受益者							
市民(4月1日現在)(B)			92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民一人ひとりの健康管理の手段の一つとして、各種検診のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民の受診しやすい会場で検診を実施する等、きめ細やかな対応を行っていく必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	がん検診受診率は、国・県より高い受診率で推移しているが、平成25年度の目標値である50%には届いていない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	診療報酬等に基づいた検診単価を設定しており、受診者一人あたりのコストは適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、市民一人ひとりの健康管理手段の一つとして、また、疾病の早期発見・早期治療につながることによる効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	各種検診受診率の向上
--	------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・疾病の予防及び早期発見における検診の重要性について、市民意識の一層の向上を図りながら実施していく必要がある。 ・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	各種検診受診率向上のための啓発及び無料クーポン券の効果的な配布を実施。
-----------------	-------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	各種検診を継続して実施する。「健康たかやま21(第2次)」の目標であるがん検診受診率の達成を目指す。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41242		訪問指導事業費		担当課		市民保健部健康推進課		内線	
		専任								2804	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして				
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療				
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する				
	目	2	予防費		施策	2	保健・予防対策の推進				
根拠計画			健康たかやま21(第2次)								
実施計画事業			訪問指導事業								
市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保健指導が必要であると認められる市民及びその家族等に対して、訪問により必要な指導を行い、健康の保持増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	訪問指導の実施 健診結果で訪問指導が必要な者 療養上で訪問指導が必要な者		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		健診結果で訪問指導が必要な者や、療養上で訪問指導が必要な者に対する訪問指導の実施					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	訪問指導述べ人数		人	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	4,370	5,053	-
目標	算出根拠等			達成率(%)	87	101	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等				達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等				達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			1,758	1,639	2,014	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			34	34	34	
	一般財源			1,724	1,605	1,980	
	受益者1件当たり(円) (A÷B)			19	18	22	
	コスト指標	受益者	市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者個人への支援のみでは健康問題の解決にはつながらない健康課題もあり、家庭訪問による家族全体の支援が求められている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援していくためには、きめ細やかな対応が必要不可欠であり、市が事業を実施することが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の増加の抑制等の効果が得られている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保健師の地区担当制やブロック制などの活用により、効果的な訪問指導の実施に取り組んでいる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援していく観点で、健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の増加の抑制等の効果が得られており、効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	地区担当制による家族全員を対象とした保健指導を実施していく必要がある。
--	-------------------------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
-----------------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	地区担当制による効率的かつきめ細やかな訪問指導を実施。
-----------------	-----------------------------

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	次年度以降も、保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため、訪問指導を実施していく。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41251	感染症対策事業費			担当課	市民保健部健康推進課			内線
		番 号				2844・2846				
予 算	会 計	1	一般会計			総 合 計 画	政 策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費				分 野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費				基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費				施策	2	保健・予防対策の推進	
根拠計画			高山市新型コロナウイルス対策行動計画							
実施計画事業			予防接種事業							
市長公約		7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・安心して子どもを産むことができる環境を整えるため、個人の身体的個性に配慮して、不妊治療や子宮頸がんワクチンを無料化します。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市民に対する予防接種の実施による疾病の発病及び重症化予防、まん延予防 新たな感染症の感染拡大を可能な限り抑制して、健康被害を最小限にとどめ、社会・経済を破綻に至らせない 新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新		
概要	事業の実施手法(手段)	定期予防接種(A類・B類)の実施、小児インフルエンザ予防接種の助成 高山市新型コロナウイルス対策行動計画の策定(見直し) 新たな感染症対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画的な更新検討		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		定期予防接種の実施(平成25年度より、ワクチン接種緊急促進事業で行っていた、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種が定期化する。しかし、平成25年6月14日子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の差し控え通知あり)						
		小児・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施・新型コロナウイルス対策行動計画の見直しを実施 新型コロナウイルス対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬)の管理						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	成果指標	定期予防接種延べ接種者数(A類疾病)		人	目標値	18,116	21,300	38,500
					実績値	15,797	17,593	-
		算出根拠等	定期予防接種実績		達成率(%)	87	83	-
	成果指標	小児インフルエンザ予防接種延べ接種者数		人	目標値	24,098	23,192	22,894
					実績値	11,942	11,586	-
		算出根拠等	小児インフルエンザ接種実績		達成率(%)	50	50	-
	成果指標	高齢者インフルエンザ予防接種数(B類疾病)		人	目標値	25,671	25,000	26,000
					実績値	15,286	15,491	-
		算出根拠等	定期予防接種実績		達成率(%)	60	62	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)			(A)	268,484	214,387	229,545	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			44,072			
		一般財源			224,412	214,387	229,545	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A÷B)	2,891	2,328	2,506
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	予防接種法に基づくものであり、国際動向や重症化予防に対する感染症予防の市民のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	感染症のまん延を予防するためには、高い予防接種率を維持していくことが必要であり、市が事業主体として接種状況を把握し、必要に応じてきめ細やかな接種勧奨を行っていくことが必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認められる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	市医師会と協議を重ね、診療報酬単価等に基づいて予防接種委託単価を決定している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10	/	10	→	100点換算	100 点
----	--	----	---	----	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	感染症のまん延や重症化を予防するため、各種予防接種の接種率の更なる向上が必要である。(ただし、子宮頸がん予防ワクチン接種については国の動向に沿って対応する)
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	予防接種法の改正等に沿って実施する。 国・県の新型コロナウイルス対策行動計画の見直し内容を踏まえ、市行動計画の見直しを行う。 新型コロナウイルス対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画を策定し、備蓄品を適正に確保・管理する。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国の動向を注視しつつ、新たに定期化された予防接種については、市民に情報を周知する。 定期予防接種(子宮頸がん予防ワクチン以外)の接種率向上に向けて、更なる周知・啓発に努める。 小児インフルエンザ予防接種に対する助成を実施。 国・県における新型コロナウイルス対策行動計画の見直しを踏まえ、市新型コロナウイルス対策行動計画などの見直し。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	予防接種法の改正等に沿って実施する。 新型コロナウイルス対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41260		地域保健センター管理事業費	担当課	市民保健部健康推進課			内線
		番 号							2844
予 算	会 計	1	一般会計		総 合 計 画	政 策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐして	
	款	4	衛生費			分 野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費			施策	1	健康づくり活動の充実	
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)を、適正に管理・運営することにより、支所地域の公衆衛生の向上及び市民の健康の保持増進のための拠点とする		
概要	事業の実施手法(手段)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営を実施						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	保健センター延べ利用回数(市保健事業等以外)		回	目標値	800	800	800	
				実績値	770	853	-	
	算出根拠等	保健センター利用実績		達成率(%)	96	107	-	
活動指標	保健センター延べ利用人数(市保健事業等以外)		人	目標値	7,500	7,500	7,500	
				実績値	7,608	8,851	-	
	算出根拠等	保健センター利用実績		達成率(%)	101	118	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			6,363	6,207	6,514		
	財源内訳							
	受益者負担(使用料・負担金等)			450	481	351		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			5,913	5,726	6,163		
	コスト指標							
	受益者1件当たり(円)(A÷B)			69	67	71		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,067	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	主に支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されている
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が実施する健康・保健事業を実施していくために有効な施設であり、市で適正に管理していくことが必要である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	必要な保健事業についての利用は、おおむね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	保健センターの一部を高山市社会福祉協議会の支部事務所等として活用する等、施設の有効活用に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	保健センターは、支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されており、市民の健康の保持増進という観点で効果が認められる
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低い施設が多い。各保健センターの利用状況等を勘案し、管理運営方針を決定する必要がある。
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	公の施設の管理方針の検討に併せて、今後の各保健センターの管理運営方針を決定し、必要に応じて保健センターの廃止等を検討する
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	「高山市公共施設白書」等に基づき、効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41300		母子保健事業費	担当課	市民保健部健康推進課		内線
		番組						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	2・5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1・1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる。一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	3	母子衛生費		施策	1.1・2	子育て不安の解消、健康づくり活動の充実、保健・予防対策の推進	
根拠計画				食育推進計画(第2次)				
実施計画事業				母子保健事業、乳幼児健康診査事業、特定不妊治療費助成事業、特定不妊治療支援利子補給金交付事業				
市長公約		7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・安心して子どもを産むことができる環境を整えるため、個人の身体的個性に配慮して、不妊治療や子宮頸がんワクチンを無料化します。 ・産婦人科医師の招へいを含め、周産期医療の拡充を行います。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児、妊産婦、不妊治療を希望する夫婦等市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	母性および乳幼児の健康の保持および増進		
概要	事業の実手法(手段)	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査 妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援 特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、特定不妊治療費助成、妊婦栄養支援事業を実施						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果指標	妊婦健康診査受診件数		件	目標値	11,300	11,300	11,300	
				実績値	9,413	9,718	-	
	算出根拠等	妊婦健康診査実績		達成率(%)	83	86	-	
成果指標	乳幼児健康診査受診件数		件	目標値	2,350	2,350	2,350	
				実績値	2,226	2,158	-	
	算出根拠等	乳幼児健康診査実績		達成率(%)	95	92	-	
成果指標	特定不妊治療費延べ助成人数		人	目標値	40	40	60	
				実績値	63	91	-	
	算出根拠等	特定不妊治療費助成実績		達成率(%)	158	228	-	
成果指標	妊婦栄養支援利用者数		人	目標値	200	200	200	
				実績値	51	36	-	
	算出根拠等	妊婦栄養支援事業実績		達成率(%)	26	18	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			93,974	97,970	114,545		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			19,141	2,155	800	
		一般財源			74,833	95,815	113,745	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)			1,012	1,064	1,250	
		受益者	市民(4月1日現在)(B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安心して子どもを産み、健やかに育てることに対する、市民の関心やニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	きめ細やかなサービスを提供するためには、市が事業を実施していくことが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	妊婦栄養支援に関しては、利用者が見込み者を大幅に下回っているため、内容等について再検討の必要がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	妊婦健康診査の単価については、医師会と協議を重ね、委託単価を決定しており、県医師会統一単価より安価で、検診内容も充実したものとなっている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	次世代を担う子どもを安心して産み、健やかに育てていく中で、個人の身体的個性に配慮した特定不妊治療費助成は必要不可欠であり、効果も得られている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	妊婦栄養支援事業については、利用者が当初見込みを下回っており、対象者に対するさらなる事業の周知・啓発とともに、事業内容に対する検証が必要である。
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	特定不妊治療の助成制度については、国の動向を注視しつつ、内容等について再検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・妊婦栄養支援事業については、内容の拡充(牛乳の他にヨーグルトも対象)とともに、引き続き、市広報や母子手帳交付時、妊婦教室時に周知を行い、利用者の拡大に努める。 ・特定不妊治療の助成については、県の上乗せ助成を継続するとともに、特定不妊治療に要する費用の融資に係る利子を補給するすることで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一助とする。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	次世代を担う子どもを安心して産み、健やかに育てていく中で、必要不可欠であり、今後も継続して実施し、受診率や利用率の向上に努める。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・市民ニーズや効果を精査し、実施内容を検討していく必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41365	障がい児療育事業費		担当課		市民保健部健康推進課		内線
		専任							2846
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			分野	4	障がい者福祉	
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	3	母子衛生費			施策	1	障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画									
実施計画事業			障がい児療育事業						
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	心身に障がいのある乳幼児	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばすことを支援し、児の健全な発達を促す		
概要	事業の実施手法(手段)	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)を実施。平成24年度と同様にスタッフの確保に努め、6日間(18件)の相談を実施した。				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果指標	地域療育相談件数	件	目標値	18	18	21
			実績値	18	18	-
	算出根拠等	地域療育相談事業実績	達成率(%)	100	100	-
成果面			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)		989	894	1,240	
	財源内訳					
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		989	894	1,240	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)	11	10	14	
	受益者 市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	発達障がいに対する認知度や関心は高まっているが、早期の適切な診断や指導を行う専門の医療機関が少ないため、ニーズは高まっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	対象となる児や保護者に対するきめ細やかな対応を行うためには、市以外の事業主体では対応が困難である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	希望する児の診断・相談については、確実に対応することができた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	市内での小児精神科医や言語聴覚士の確保に努めており、市内でのスタッフが確保できれば、旅費等のコスト削減は可能である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	次世代を担う子ども達が、健やかに育つ環境を創ることは、市民全体の安心と利益につながっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	乳幼児の発達障がいに関連した医師が少ないため、開催日・診断・相談件数に制限がある。
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	引き続きスタッフの確保に努め、障がいの早期発見・早期療育に努める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	開催日を1日増やし、希望者の診断・相談に対応していくとともに、引き続き市内でのスタッフの確保に努める。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	診断や相談を希望する市民が、早期に診断を受けられるよう支援する事業として、さらなる回数の拡大や、市内でのスタッフ確保に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	引き続きスタッフの確保に努め、障がいの早期発見・早期療育に努める必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41370		療育医療給付事業費	担当課	市民保健部健康推進課			内線	
専任						2844・				
						2846				
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費				分野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費	基本施策	1・1		次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる、一人ひとりの健康づくりを支援する			
	目	3	母子衛生費	施策	1.1・2		子育て不安の解消、健康づくり活動の充実、保健・予防対策の推進			
根拠計画										
実施計画事業										
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	未熟児とその保護者	対象者数	91,605 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	養育のため病院又は診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う(または養育に要する費用を支給する)ことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付するもの ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその他の療養に伴う世話その他の看護・移送 平成25年度から実施(第2次地方分権一括法により県より移譲)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果面	活動指標	医療券発行数	件	目標値	-	20	20
				実績値	-	17	-
	算出根拠等			達成率(%)		85	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)(A)			0	3,273	4,010	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				790	800
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,824	2,400
		一般財源				659	810
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)				36	44
		受益者	(B)			92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対する医療の給付であるため、ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	他と競合している事業ではなく、事業主体を見直す余地はない
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	入院を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成や、保護者の経済的な負担の軽減が図れている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	世帯の所得に応じた保護者負担額を決定する等、適正な執行に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	入院を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成や、保護者の経済的な負担の軽減が図れている
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10 / 10	→	100点換算	100 点
----	--	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	必要な医療の給付を適正に行う
---	----------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・第2次地域主権改革一括法による権限移譲事務であり、次年度以降も適正に実施していく。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	必要な医療の給付を適正に行う
-----------------	----------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	必要な医療の給付を適正に行う				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定